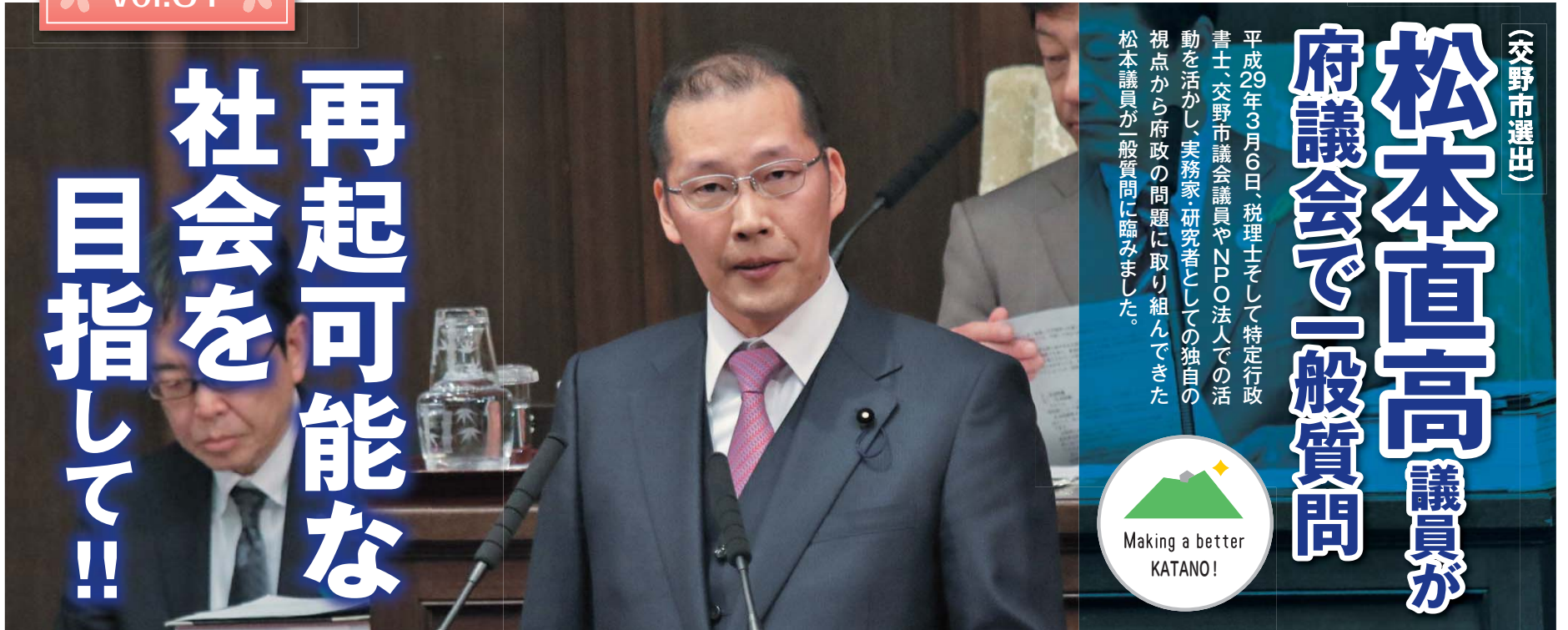


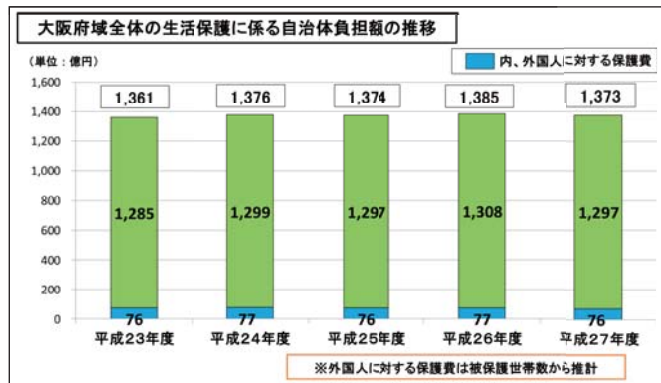


# 自民党・無所属 大阪府議団だより



**プロフィール**

前交野市議会議員（一期）。自民党交野市支部長、大阪府連青年局幹事長代理、税理士、特定行政書士、宅地建物取引士、居合道五段（無双直伝英信流・全居連）、同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程（後期課程）在学中。現在、都市住宅常任委員会委員（会派代表）。



**生活保護**

## 生活保護の現状を憂う

Q. 松本議員

年々、増加傾向にある生活保護の現状は？

A. 福祉部長

府内の被保護世帯数（平成28年11月時点）は、22万4,252世帯、全国の約14%を占めており、府域全体の自治体負担額は約**1,373億円**であった。



### 外国人の生活保護のあり方について質問!

- 首長の裁量で事務を止めることもできる。
- 国際法上、相互主義が原則! ● 厳しい財政!

➔ 支出根拠なし!

## 永住外国人でも「生活保護法の対象外」平成26年7月最高裁が初判断!!

昨年、外国人に対する生活保護の支出と府の認識を質問した際<sup>(※1)</sup>、理事者側より「府の自治事務としての支出の根拠となるものの策定を進めていきたい」旨の答弁があり、「決算概要等報告書」も「よりわかりやすい表記を検討<sup>(※2)</sup>」との答弁があった。

(※1 昨年11月の決算特別委員会) (※2 法に基づくものと外国人に対してのように府の予算措置に基づくものの区別がわかるように)

**交野市の負担額は約750万円（H27年度）!**

Q. 松本議員

その後の進捗状況と全額国庫負担の要望に対する国の姿勢は？

A. 福祉部長

外国人に対する保護費の支出について、手続は国通知を拠り所としているが、自治事務としての支出にかかる根拠規定の策定に向けて、研究を進めていく。「決算概要等報告書」の表記は外国人に対する保護費の決算額の区別や説明を追記し、わかりやすい表記を検討している。国へは、引き続き、全額国庫負担や人的資源の活用など要望していく。

## 子どもの暴力行為について

小中学校における問題行動の減少に向けて「小中学校生徒指導体制推進事業費」が計上されている（平成29年度の予算案）。交野市でも数校が事業対象校となり、学校における暴力行為発生件数が減少し、高い効果が出ている。

(※平成27年度、過去最も多かった平成25年度と比較)

Q. 松本議員

子どもの暴力行為といじめとの関連は？

A. 教育長

「殴る」、「蹴る」や故意に物を壊す行為が挙げられる。その背景にいじめがあることに十分に留意する必要がある。

Q. 松本議員

これまでの取組みの内容及び成果、今後の取組みについて問う。

A. 教育長

暴力行為等課題の大きい中学校に非常勤講師の配置を行い、指導上の課題の大きい小学校にスクールカウンセラー等の専門家を配置し、暴力行為は中学校で約19%減少した<sup>(※)</sup>。来年度、事業を統合する。

## 大阪府における「まちづくり」という言葉の位置づけは重要である。



松本議員の視点

「まちづくり」という言葉に法律による具体的な定義はなく使いやすい言葉として、広域行政を担う大阪府においても多用されているが、その位置づけは重要であり、全庁的に考え方を統一、共有化するため、言葉の定義づけをすべきである。

Q. 松本議員

「まちづくり」をどのような考え方で取り組んでいるのか？

A. 住宅まちづくり部長

都市の活力の源である「人」の活動を中心に、府域全体が定住魅力ある都市空間となるよう施策を展開している。

### プロの視点から府政をチェック!

平成28年 決算特別委員会【テーマ】	環境農林水産部	財務部 他	福祉部	住宅まちづくり部
	・府民の森（ほした園地）の安全対策について	・基金等の繰替運用について	・福祉施設・サービス事業等における契約時の成年後見制度の活用について	・建設工事紛争審査会について
	・産業廃棄物の不適正処理の防止について	・決算審査資料について	・外国人に対する生活保護について	・建設工事紛争審査会について
			・戦略プランの取組状況の公表について	・決算変更届の提出に係る指導監督について
				・受付窓口業務の委託について

平成28年 9月議会 都市住宅常任委員会②
・鳥飼仁和寺大橋の料金徴収期間延長について
・天ヶ瀬ダムの基本計画の変更について
・交野久御山線の歩道整備について
・建設業者への産業廃棄物収集運搬業の許可指導について
・建設リサイクル法の届け出について

